

日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究
— 韓国の大邱・慶北地域、
東海および関西地域の企業アンケート調査をもとに —

名古屋大学	家森信善
名古屋大学	平川 均
韓国・慶北大学	崔 龍浩
韓国・大邱銀行	陳 炳龍
韓国・大邱銀行	夫 起徳
名古屋大学大学院	朴 晩奉

《報告要旨》

家森はこれまで、日本の中小企業金融に関して実態を把握するために、東海地域（多和田眞・家森信善編『東海地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社 2005 年など）や関西地域（（多和田眞・家森信善編『関西地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社 2008 年など））に関してのアンケート調査を実施してきた。

今回、韓国の独立系としては最有力の地方銀行である大邱銀行の大銀経済研究所から協力を得ることができ、韓国・慶北大学の崔龍浩教授とともに、韓国第 4 の都市である大邱を中心とした大邱・慶北地域の中小企業に対して金融と産業連携に関するアンケート調査を実施した。本報告では、このアンケート調査の結果を、これまでに実施した日本のアンケート結果とも対照させながら、日韓の共通性や相違を明らかにしたい。もちろん、アンケート調査には対象企業や地域、時期によるバイアスもあり、一般化するにはさらに調査を行っていく必要があり、本報告はその第一歩である。

今回のアンケートの概要は次の通りである。2007 年 8 月 8 日に大邱・慶北地域に所在する法人企業 6 万 5,535 社から無作為抽出した 2,500 社（大邱：1,250 社、慶北：1,250 社）に対してアンケート用紙を送付した。9 月末までに回収できたのは、発送数の 10% に達する 275 社（大邱：134 社、慶北：123 社）であった。

アンケートは全部で 51 項目の設問で構成されている。Q1~Q2 は回答者の属性に関する事項であり、Q3~Q14 は回答企業の一般的な現況に関する事項である。Q15~Q34 までが取引をしている金融機関に関係した設問、Q35~Q42 までは大邱・慶北地域の産業クラスターに関する事項である。そして、Q43~Q51 までの設問は地域での資金調達および金融機関利用などに関するものである。

報告時間の制約もあり、アンケート結果の内から特に金融面に関する興味深い論点に絞って結果を紹介する予定である。なお、完全なアンケート結果の分析論文については、経済産業研究所の DP として発表する予定で準備中である。

本研究は、科学研究費・基盤研究（S）（代表 平川均教授）の成果の一部である。